

06

Sustainability - Environmental and social

サステナビリティ 環境と社会

環境負荷低減への取り組み	6-1
サプライチェーンマネジメント	6-2
安全・安心な製品の供給	6-3
社会貢献活動	6-4



環境負荷低減への取り組み

6-1

環境負荷低減への取り組みを推進し、持続可能な社会への貢献を図ります。

基本的な考え方

当社グループは医療機器および産業機器の設計・製造・販売を中心とした企業活動と地球環境との調和を目指し、環境保全に積極的に取り組み、社会に貢献します。

推進体制

■トップダウンによる環境活動の推進

当社グループは、環境負荷低減の重要性を理解し、TCFD提言への賛同をはじめとして、全社的な環境保全・保護活動に積極的に取り組みます。

■ボトムアップによる環境活動の推進

当社グループの全従業員は、環境負荷低減の重要性を理解し、環境保全・保護活動に積極的に取り組みます。

全社環境活動の推進

経営方針に『環境を中心とした「ESG」の継続的な全社推進と浸透』を掲げ、全従業員の環境への意識向上を目的とした、当社グループ全従業員参加型のグローバルな環境への取り組みとして「全社環境活動」を開始しました。

全社参加型とすることで従業員の環境に対する意識を高めるとともに、優れた活動内容を共有することによって環境負荷低減に有効なアイデアやノウハウを社内知識として蓄積し、環境問題に関する全社的な対応力の強化につなげていきたいと考えています。

環境方針

当社グループは、ステンレスワイヤーロープの設計・製造・販売、カテーテルおよびガイドワイヤーの設計・製造、金属ワイヤーロープ加工装置の製造・販売を中心とした事業活動において、環境を配慮した生産活動の推進および環境保全・保護への取り組みを通じて、社会に貢献することを目指し、次の通り方針を定めます。

- 1 関連する法規制、条例および同意したその他の要求事項を順守します。
- 2 当社の企業活動が環境に与える影響を的確に把握し、常に適切な環境目的・目標を設定して、環境影響を継続的に改善し、環境汚染の予防・環境保証する重点活動項目を次の通り定めます。
 - ・省資源、省エネルギーを推進します。
 - ・廃棄物の削減、分別、再資源化に取り組みます。
 - ・環境保全・保護に配慮した製品提供に取り組みます。
 - ・化学物質の管理を徹底します。
 - ・環境改善に有益な購買品の活用に取り組みます。
- 3 環境教育を通じ、全従業員の意識向上を図り、一人ひとりが、自ら責任を持って環境保全・保護活動を遂行できるように、啓発と支援を行います。
- 4 この環境方針を、当社のために働く全ての人に周知するとともに、広く一般に公開します。

環境負荷低減への取り組み

6-1

ISO14001 認証の取得

環境マネジメントシステム

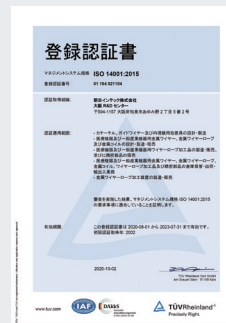
当社グループは、デバイス事業の主要事業所毎に環境方針を定め、環境マネジメントシステムの国際規格/ISO14001を取得しています。

なお、メディカル事業においては、ISO14001 認証を取得していません。医療機器においては販売国毎の関連法規制により原材料、包装材料、副資材、製造工程に至るまで厳しい要求事項への適合と安全性を求められます。その中で環境負荷物質の使用制限や不使用についても製品設計の段階から考慮されています。

環境保全に配慮した製品提供の例

当社製品は設計の段階より環境への影響を考慮し、より環境にやさしい材料や工程の選択を行っています。また、当社グループのガイドワイヤーは、当社グループのコアテクノロジーを活用した独自構造の採用を通して、治療中の耐久性（操作性が失われる変形のしにくさ）を向上させています。これにより、一回の手技に使用するガイドワイヤーの本数、即ち医療廃棄物の削減がなされています。また、当社グループの貫通カテーテルは、当社独自の金属構造体・ACT ONE（多条コイル）を採用して、他社のカテーテルより金属体積比率を増やすことにより樹脂材料の使用量を低減させており、マイクロプラスチックの削減がなされています。

ISO14001 認証の取得状況（2023年6月期末時点）



朝日インテック株式会社
大阪R&Dセンター



ASAHI INTECC
THAILAND CO.,LTD.



TOYOFLEX CEBU
CORPORATION



トヨフレックス株式会社

環境負荷低減への取り組み

6-1

気候変動への取り組み

TCFDの提言に基づく情報開示

気候変動による影響が年々深刻化し、社会的な関心も高まるなかで、企業にも積極的な対応が求められています。

金融安定理事会により設置された「気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD)」では、2017年に発表した最終報告書のなかで、企業に対して気候変動関連リスク・機会についての情報を開示することを求めています。

当社グループは、過去のタイでの洪水やフィリピンでの台風による被害の経験から、気候変動問題を含む環境問題への対応を重大な課題の一つとして認識しています。当社グループは、2022年8月にTCFDへの賛同を表明しており、TCFDの定める4項目（ガバナンス、戦略、リスク管理、指標と目標）に沿って、気候変動に関する情報開示を積極的に進めてまいります。

ガバナンス

当社グループでは、医療機器・産業機器の開発・製造・販売を中心とした企業活動と地球環境との調和を目指し、環境保全に積極的に取り組み、また企業活動全般において、持続的な社会に貢献することを基本方針としています。また、気候変動への対応を含む環境への取り組みについて、中期経営計画における「持続的成長に向けた経営基盤の確立」の

重要課題の一つに設定しています。

当社グループでは、気候変動をはじめとするサステナビリティ関連の重要課題に関し、取締役会が適切に監督を行うための体制を構築しています。特に経営上のリスク・機会にかかわる重要事項については、環境担当役員およびESG担当役員から社外取締役を含む全取締役へ報告され、取締役会において議論の上、当社グループの経営戦略に反映されます。

戦略

地球への環境負荷が増大する中、持続可能な社会が実現されなければ、企業活動を行っていくことができないと考えています。特に、命にかかわる医療機器にとって、地球災害の激甚化に伴うサプライチェーンの寸断や医療機器供給能力の低下は、事業リスクのみならず社会リスクになり得ると考えられます。

気温上昇に伴う将来の環境規制の厳格化および自然災害リスクの増大によって、当社グループの事業活動においても影響が生じる可能性があります。このような環境認識に基づき、IEA (国際エネルギー機関) の示す1.5°Cシナリオ (NZE2050) * や2°C (および2°C未満) シナリオ (SDS) *、IPCC (気候変動に関する政府間パネル) の示す4°Cシナリオ (RCP8.5) * などに沿ってシナリオ分析を実施いたしました。シナリオ分析の詳細については82ページをご参照ください。

リスク管理

気候変動関連のリスクも含め、当社グループの経営に大きな影響を及ぼす案件については、取締役会にてリスク評価、対応策や予防措置を議論・検討し、評価・特定された気候変動関連のリスクについても管理してまいります。

なお、リスク管理は各部門がリスクに対応する取り組みを実施しています。

気候変動関連のリスクに関しては、経営戦略室において認識がなされ、重要リスクについて取締役会に報告しています。引き続き、TCFD 提言に基づく気候関連リスクのフォローアップを実施するとともに、全社的なリスクマネジメントとの連携も含めた気候関連リスクの管理体制構築を進めてまいります。



* 世界平均気温を産業革命前と比較して 1.5°C/2°C(および 2°C未満)/4°C程度の気温上昇を抑えるためのシナリオ

環境負荷低減への取り組み

気候変動に対する影響の分析

1.5°Cシナリオや2°C(および2°C未満)シナリオでは省エネ規制の強化や炭素税および排出枠取引の導入、主要材料に対する環境規制や価格上昇などの移行リスクが想定されます。また、4°Cシナリオでは、特に洪水や台風などの災害発生によるサプライチェーンの寸断や製造拠点の稼働停止などの物理リスクが大きくなることが想定される一方で、平均気温の上昇に伴う血管内疾患の発症リスクの増大は、当社グループにとっては医療現場の効率性の向上に貢献できる製品の供給機会になる可能性があります。

今回、気候変動に伴う当社グループの事業への影響の分析を深めるともに対応策の検討を進めるため、気候変動に伴う当社グループへの影響額(推定値)の定量評価を実施いたしました。なお、今回の定量評価の検討に伴い、当社グループの事業に影響を与える可能性のあるリスク・機会の項目についても見直しを実施しています。

これらの予測に基づき、取締役会議において、各グループ会社が事業分野ごとにリスク・機会の分析を実施・共有しています。

右記のインパクトの算定に当たっては算定時点で取得可能なIEAやIPCC、国土交通省などが開示している資料等を参照し合理的な方法を用いて算定していますが、それぞれのシナリオの情報源となる研究成果、情報、データなどは算定時点のものであり、これらのシナリオに基づいて分析・算出したインパクトの推定値は本質的に不確実性を伴っています。

なお、中期については10年程度、長期については30年程度以上を想定しております。また、重要度については当社グループへの影響額(絶対値)が5億円未満と推定されるものを小、5億円以上と推定されるものを中、10億円以上と推定されるものを大としています。

リスク/機会	重要リスク	当社グループのリスクと機会	影響(負の影響は△) (顕在化する期間/影響額/重要度)		対応策	
移行リスク	脱炭素関連の政策・法規制の強化	温室効果ガス排出規制の強化や、炭素税・排出枠取引の政策導入などにより負担コストが増加するリスク	中期	1.5°Cシナリオ: 約△9億円(2030年) 2°Cシナリオ: 約△9億円(2030年)	大	・CO ₂ 排出量削減の取り組み推進 ・再生可能エネルギーの利用
		温室効果ガス排出規制をはじめとした各種規制強化に伴い、インフラ関連費用が増大し負担コストが増加するリスク		1.5°Cシナリオ: 約△7億円(2030年)		
移行リスク	プラスチック削減や環境負荷の低い素材への移行・素材価格の上昇	主要原材料価格が上昇するリスク	中期	1.5°Cシナリオ: 約+6億円(2030年) 2°Cシナリオ: 約+1億円(2030年)	中	・低炭素の代替物への切り替え ・包装の軽量化 ・業事組織のグローバル化 ・新素材研究の強化
		新素材の探索、製品設計の変更、業事対応などに伴い、研究開発費や販管費が増加するリスク		-		
物理リスク	気象災害(大雨・洪水・台風)の発生頻度増、規模拡大	サプライチェーン寸断により、サプライヤーからの原材料の調達や、製造子会社から販売先への供給に支障が生じるリスク	長期	4°Cシナリオ: 約△2億円	小	・サプライヤーの気候変動リスク評価 ・サプライヤーアンケートの実施 ・代替の購入方法検討 ・代替の生産/販売ルートの検討
		製造拠点周辺の河川の氾濫により工場及び設備が浸水し、一時的に操業が困難となるリスク	長期	4°Cシナリオ: 約△21億円	大	・生産拠点の気候変動リスク評価 ・生産拠点の分散化 ・大規模浸水が想定される拠点の対策検討
	気温上昇に伴う海面上昇により、製造拠点が水没し操業不能になるリスク	長期	4°Cシナリオ: 約△303億円			
移行リスク	気温上昇	平均気温の上昇により、生産施設の維持・管理コストが増加するリスク	長期	-	小	・空調設備の入れ替えなど
機会	血管内疾患の発症リスクの増大	医療現場の効率性の向上に貢献できる製品の供給機会	長期	4°Cシナリオ: 約+33億円(2050年)	大	・研究開発の強化

環境負荷低減への取り組み

6-1



指標と目標

当社グループは、SBTiの1.5°C水準の削減目標*に即し、2030年までに当社の事業活動から排出されるCO₂排出量 (Scope1+2)を2022年6月期比で30%削減する中期的なCO₂排出量の削減目標を策定しています。

また、サプライチェーンで排出されるCO₂排出量 (Scope3)については、売上高原単位で2023年6月期の水準を維持することを目標としています。Scope3においてはカテゴリー 1 (購入した製品・サービス)における排出が大部分を占めていますが、当社グループは医療機器の製造・販売を主たる事業としていることから、購買品の変更などは他業種と比較して困難であるため、大幅な削減は困難と考えています。一方で、CO₂排出量の削減は当社グループにおいても取り組むべき重大な課題であるため、当社グループにおける削減のみならず取引先様とも協働して、サプライチェーン全体での削減に努めてます。

*パリ協定に整合した、気候変動による世界平均気温上昇を産業革命前と比べ1.5°C未満に抑えるための目標。

Scope1+Scope2

当社グループの事業活動から排出されるCO₂排出量は、生産量の増加に伴って、当社グループ全体として前年同期比で5.5%増加していますが、売上高の増加によって、売上高原単位での排出量は9.0%減少いたしました。

当社グループは売上高の規模に対して事業活動から排出されるCO₂排出量は比較的少ないと考えておりますが、製造工程の効率化やこまめな節電をはじめとした省エネ活動に加えて、将来的な再生可能エネルギーへの転換なども含めた総合的な取り組みを検討し、実施してます。

■CO₂排出量 (Scope1+Scope2)

	2021/6月期	2022/6月期	2023/6月期	目標
Scope1(t-CO ₂)	1,877	2,349	2,367	-
Scope2*(t-CO ₂)	39,281	44,385	46,929	-
合計	41,158	46,734	49,296	2030年までに2022/6月期比で30%削減
売上高原単位排出量 (t-CO ₂ /百万円)	0.67	0.60	0.55	-

*Scope2については2022年6月期から過去年度も含めて算定方法の見直しをしております。

Scope3

当社グループでは、主要取引先様に対する環境配慮に関するアンケートの実施や、設計段階から環境への影響を考慮した上で環境にやさしい材料の選択などを行うことで、サプライチェーン全体でのCO₂排出量の削減に向けた取り組みを進めています。

2022年6月期においては、当社単体のみを対象にScope3排出量の算定を実施しましたが、2023年6月期においてはグループ全体でのScope3排出量の算定を実施いたしました。今回の算定の結果からScope3においてはカテゴリー 1 (購入した製品・サービス)における排出が大部分を占めることが判明していますが、当社グループは医療機器の製造・販売を主たる事業としていることから、購買品の変更などは他業種と比較して困難であるため、大幅な削減は困難と考えています。一方で、CO₂排出量の削減は当社グループにおいても取り組むべき重大な課題であるため、当社グループにおける削減のみならず取引先様とも協働して、サプライチェーン全体での削減に努めてます。

■CO₂排出量 (Scope3)

	2022/6月期	2023/6月期	目標
Scope3(t-CO ₂)	74,045*	134,448	-
売上高原単位排出量 (t-CO ₂ /百万円)	-	1.49	2023/6月期の水準を維持

*当社単体
カテゴリー別データは非財務サマリー (126ページ) をご参照ください。

環境負荷低減への取り組み

6-1

温室効果ガス削減に向けた取り組み

当社グループは、大量の温室効果ガスやエネルギーを使用しない事業構造ですが、全事業所において、事業活動に伴う温室効果ガス排出量、エネルギー使用量の削減を課題と捉え、気候変動問題の解決への貢献を目指し、温室効果ガスおよびエネルギー使用量の削減に取り組んでいます。

省エネルギーの推進

当社グループでは、エネルギーの効率化や気候変動対策など、事業活動に伴うエネルギー消費量やCO₂排出量の削減を重要な課題として認識し、グループ全体で取り組みを推進しています。

■ 具体的な取り組み

- ・工場屋根に太陽光パネルを設置（セブ工場）
- ・節電自動化用の機械設備の導入（ハノイ工場）
- ・海外工場からの顧客、代理店へ直送し、国内中継による物流（輸送）燃料を削減
- ・社用車にハイブリッドカーなどの低燃費車を採用
- ・工場およびオフィス等の照明器具のLED化を推進し、こまめな消灯を徹底
- ・昼休憩中のオフィス照明の消灯を実施（グローバル本社・R&Dセンター、フィルメック本社）
- ・人感センサー、タイマー制御による照明使用時間の削減
- ・クールビズへの取り組みと空調温度（冬：20℃、夏：26℃）管理の徹底

環境保護活動への参加



海岸清掃活動（セブ工場）



マングローブの植樹活動（セブ工場）



朝日インテック・ラブリッジ名古屋によるマリーゴールドの植栽活動とホームグラウンド周辺の清掃活動（グローバル本社・R&Dセンター）



廃棄物の削減、分別、再資源化

当社グループでは、資源の再利用や廃棄物排出量の削減に取り組んでいます。

- ・ゴミ分別の徹底
- ・会議資料などの印刷配布の制限
- ・ITシステムによる社内書類の電子化推進
- ・製造用資材（金属材料）のリサイクル
- ・フードロスの削減

なお、当社グループの取り扱っている医療機器は、性質上その大半が患者様の血液・体液へ接触するため、感染防止の

観点から使用後は全て法律上医療廃棄物として処理がなされ、資源のリサイクルやリユースが困難な製品となっています。

環境保全に配慮した製品提供

当社グループでは、環境保全と人への影響・安全性に可能な限り配慮した製品提供に取り組んでいます。

- ・製品設計におけるリスクアセスメントの実施
- ・環境関連規制（RoHS 指令、REACH 規則、化審法など）物質の情報監視
- ・規制物質の原材料、副資材、製品製造工程への適用を制限

化学物質管理の徹底

■ 管理体制・手順

当社グループでは、人や環境に影響を及ぼす化学物質を関連法規制（消防法、労働安全衛生法、毒物および劇物取締法など）に基づき、適正な使用・保管管理を徹底しています。

- ・保有量の把握と保管設備の監視
- ・管理責任者の設置
- ・化学物質の使用に関するリスクアセスメントの実施と管理手順の策定
- ・定期的な作業環境の測定
- ・緊急事態への対応の教育と訓練

環境負荷低減への取り組み

環境改善に有益な購買品の活用

当社グループでは、生産工場において省エネボイラーの導入やグリーン調達事務用品の使用などを推進しているほか、生産工場に太陽光パネルを設置しており、また、グローバル本社・R&Dセンター新棟（2024年6月竣工予定）にも太陽光パネルの設置を予定しているなど、既存設備の入れ替えや新規設備の導入に際してはエネルギー消費量やエネルギー効率も考慮した上で実施しています。



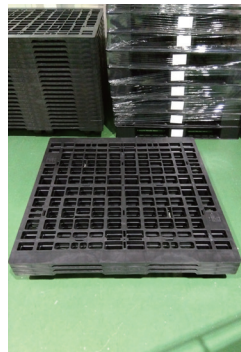
セブ工場での太陽光パネルの設置



グローバル本社・R&Dセンター新棟での太陽光パネルの設置（※イメージ）



省エネボイラーの導入



再生パレット（搬送用）の使用



食堂設置/節水食器洗浄機の導入



ボビンをリターナブルし、再利用を推進

水資源に関する取り組み

当社グループにおける生産工程では、水を大量に使用するプロセスはなく、部品洗浄や冷却水など限られた用途で水を使用しています。使用量の多い拠点では積極的な水使用量・排出量の削減を進めると共に、各地域の法規制のもと、拠点における排水の水質管理を徹底しています。また、各製造拠点は湯水などのリスクが低い地域に立地しており、各地の状況に応じて水道水・工業用水・地下水を適宜使用しています。

水使用量

	2021/6月期	2022/6月期	2023/6月期
水使用量 (千m ³)	319	354	362

※販売拠点は水使用量が極めて少なく、個別特定ができないため、上記集計から除いています。

サプライチェーンマネジメント

6-2

世界中の取引先様と共に持続可能な調達に向けた取り組みを推進。

基本方針

当社グループは、グローバル市場における事業継続と持続可能な価値創造を見据えて、サプライチェーンマネジメント（SCM）の強化を図っています。また当社グループは「朝日インテックグループ調達方針」を定め、法令・社会規範遵守の強化に取り組んでおり、これまでに築いてきた取引先様とのパートナーシップを大切に、公平、公正かつ透明な取引に基づく、更なる関係強化を目指しています。

当社グループは、「Only One」技術や「Number One」製品を世界に提供し続けることにより、質の高い医療の安定提供という社会的責任の一端を担っています。この役割を果たすため、「朝日インテック購買管理規則」に基づき、世界中の取引先様と共に、持続可能な調達を目指した取り組みを行っています。

① サプライヤーへの方針の共有・説明

取引先様に対しては、品質管理はもとより、法令・社会規範の遵守、公平・公正な取引などをお願いを行っています。新規サプライヤー選定にあたってはこれらの対応状況を選定基準の一部としています。

また、主要取引先様には、確実な供給体制を構築していただくため、短期の調達情報を毎月開示し、また中長期の調達情報については必要に応じて各取引先様に情報を開示し、納入品の安定供給に努めています。

<主なお願い項目>

- 法令・社会規範（児童労働・強制労働の禁止などの人権尊重、腐敗の防止など）の遵守
- 健全な経営体制と公正な企業活動
- 品質や安全性の確保と安定供給体制
- 指定納期の遵守、適正な価格等



サプライチェーンマネジメント

| 6-2

② サプライヤーへのアンケート・監査

医療現場から求められている品質や安定供給の実現に向けて、主要取引先様には「フォーキャスト（安定供給）に関するアンケート」を定期的実施しています。また、2022年6月期からは、当該アンケートに法令・社会規範の遵守／環境配慮に関する項目を新たに追加いたしました。当社グループは、企業行動憲章に掲げている通り、強制労働・児童労働の防止などの人権に配慮した事業活動および環境に配慮した事業活動に取り組んでおり、取引先様とのやり取りを通じて、当社グループの生産・調達に関する方針を取引先様にもご理解いただけるよう努めています。

取引先様には当社グループへの納入部材に対する生産計画や品質管理状況を調査させていただいた上で、リスク等が生じた場合には監査等にもご協力いただいています。

また、購買管理規則に基づき、品質に関する重要な部材を製造する取引先様への現場監査を定期的かつ計画的に実施しています。現場監査では、品質管理システムおよび製品品質の二つの側面から実施し、規程・基準書の内容、品質管理体制と品質検査工程、不具合の頻度や対応状況、さらに予防措置対応などを具体的に確認させていただいています。

③ 調達のBCP（事業継続計画）

貴重な金属や試薬などを数多く調達している当社グループでは、大規模災害やパンデミック発生時にもお客様への安定

供給が行えるよう調達のBCP（事業継続計画）にも力を入れています。品目ごとに複数の調達先を設定した複数購買、さらに複数購買が困難な材料やリスクが大きい部材については内製化を進めるなど、いかなる場合にも安定した調達活動ができるよう、サプライチェーンの強化、改善および在庫の適性化等を常に行っています。

また、2021年6月期から始めた新たな取り組みとして、主要取引先様に対する「事業継続体制調査に関するご協力」のアンケートを実施しています。これにより、サプライチェーン全体におけるBCP体制の構築に役立てていき

たいと考えています。

④ 従業員教育

購買部署は、下請代金支払遅延等防止法の知識、理解を深めると共に法令遵守として公正取引委員会・中小企業庁が主催する講習会に参加しています。

社内教育におきましては、購買部署、納入部署、支払部署、発注依頼部署、品質検査部署の全ての関係部署には、下請代金支払遅延等防止法および禁止事項11項目について周知するための社内教育を実施しています。



安全・安心な製品の供給

6-3

安全・安心な製品供給に向けて品質方針に基づき、体制を構築。

基本方針

当社グループは安全・安心な製品をお客様に安定供給するために、各拠点において、共通のポリシーに基づく品質方針を定め、日々品質向上に努めることにより、更なるグローバル品質を目指しています。

推進体制

① 安全・安心な製品の供給に関する体制

当社グループでは、高品質な製品・医療機器を安定してお客様にご提供するため、「品質方針」に基づき、研究・設計開発・生産・営業拠点で統一した方針で品質保証を行うための体制を整えています。また、第三者認証機関による厳しい審査を定期的に受け、ISO9001・ISO13485などの各種認証を取得・維持しています。そればかりでなく、当社グループの製品を提供している世界118の国や地域における厳しい法規制に適合させることにより、お客様の要求する高品質な製品を提供できる体制を築いています。

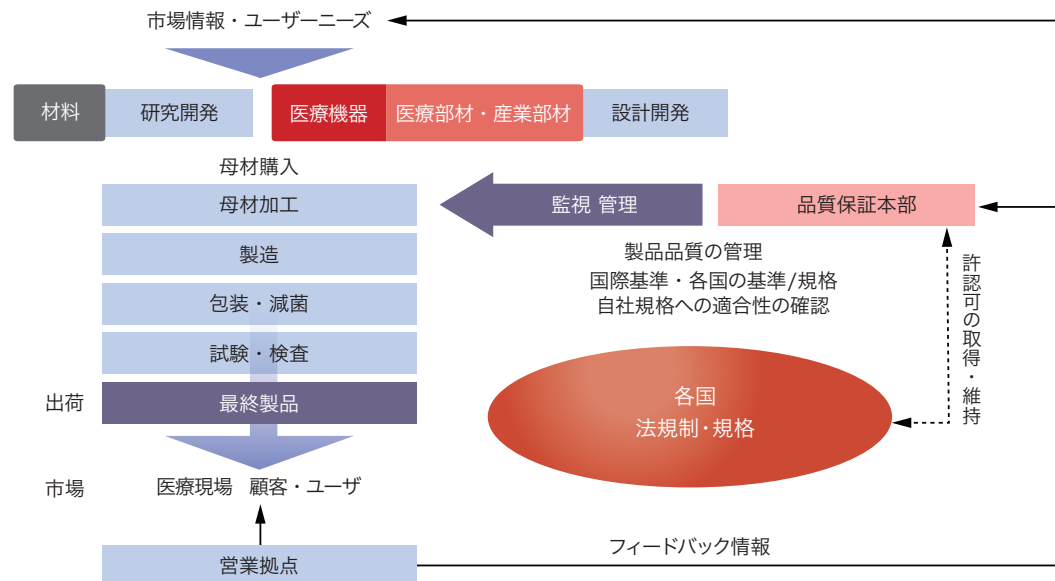
② 品質保証体制/品質管理の考え方

当社グループでは、4つのコアテクノロジーをベースに、素材から最終製品までの自社一貫生産体制を構築しています。特に医療機器に用いる素材には高い精度の仕様・品質が要求されますが、これらの水準を満たした素材を安定的に供給

することが可能な素材メーカーは世界的に見ても限られています。そこで、当社グループはできる限り上流に近い母材を購入し、理想に近い素材・部材を自社で製造した上で、最終製品を製造しています。

さらに当社グループでは、製品品質を管理・保証するために、研究・設計開発部門や生産拠点、営業拠点から独立した品質保証本部を社内に設置しています。品質保証本部では、製品に要求される国際基準や各国の基準、自社規格へ

の適合性を確認するため、自社で製造した製品に対して試験・検査を実施し、これらの試験・検査に合格した高品質の製品のみが市場に出荷されます。また、これらの製造管理・品質保証の体制の適切性は、自社で制定している厳しい社内認定制度に基づき認定された内部品質監査員による内部品質監査や、グループ間で品質監査を実施することによって定期的に監視されており、継続的な改善を行うための取り組みを行っています。



I 安全・安心な製品の供給

| 6-3

安全・安心な製品の供給のための取り組み

各拠点の認証

当社グループでは、第三者認証機関より品質マネジメントシステム認証を下表の通り取得しています。

(2023年6月末時点での認証状況。最新情報は当社ホームページ「会社情報」の「品質保証に関する考え方」をご参照ください)

品質規程

当社グループでは、朝日インテックグループ品質方針（共通ポリシー）に基づく品質マネジメントシステムを文書化した品質規程を設けています。これらの品質規程に基づいた運用は、高い水準の品質保証を推進し、顧客のニーズおよび期待を超える製品を供給し、社会に貢献することを目的としています。

品質目標管理

品質方針に基づき、年度ごとの品質目標を設定して達成に向けた活動を行っています。設定した目標について、経営層も含めた定期的なレビューの機会を設けており、改善に努めています。

品質に関する報告体制

当社グループでは、素材・材料の製造から最終製品が出荷されるまでの全製造工程の品質情報をタイムリーに把握し、

製品品質を適正に監視しています。また、お客様からの品質に関するフィードバック情報は全て品質保証本部にて集約し、調査・分析を行っています。これらの品質に関する情報を経営層および製造拠点、研究・設計開発拠点にタイムリーに伝達し、工程改善や改良品開発などの改善活動に活かすことにより、安全・安心な製品を供給するための体制を整えています。

品質向上に向けた取り組み

当社グループでは、素材・製品の研究開発・設計開発の初期段階から、品質保証本部及び製造拠点が第三者の立場で

審査に携わります。常に製造工程および上市後の最終製品としての使用を意識した研究開発・設計開発を行うことで既存品の課題を解決し、より高い品質の素材・製品の開発・製造を実現しています。

品質に関する監査受け入れ・実施

当社グループでは、医療機器等を扱う生産系事業所および品質保証本部では、ISO や行政当局、お客様からの定期監査等の受け入れを行っています。さらに、内部監査員による定期監査・非定期的内部監査も行っており、2023年6月期は、45件の外部監査を受け入れ、29件の内部監査を実施しました。

■品質マネジメントシステム認証の取得状況（2023年6月末時点）

拠点	品質マネジメントシステム認証
朝日インテック株式会社 ASAHI INTECC CO.,LTD.	メディカル事業部 ・ISO 13485 / EN ISO 13485・MDSAP
	デバイス事業部 ・EN ISO 13485 / ISO 13485・ISO9001
ASAHI INTECC THAILAND CO.,LTD.	・ISO 13485 / EN ISO 13485 ・ISO9001 ・MDSAP
ASAHI INTECC HANOI CO.,LTD.	・ISO 13485 / EN ISO 13485 ・MDSAP
トヨフレックス株式会社	・ISO9001
TOYOFLEX CEBU CORPORATION	・EN ISO 13485 / ISO 13485 ・ISO9001
フィルメック株式会社	・EN ISO 13485
ASAHI INTECC USA, INC.	・ISO 13485

安全・安心な製品の供給

6-3

研究開発における生命倫理の尊重

医療機器の研究開発においては、有効性や安全性を確認するため、動物実験が必要となる場合があります。当社グループでは、動物愛護および環境保全の観点などから、動物実験が必ず必要となる場合を除いて、代替での手法を適用するよう努めています。

なお、動物実験につきましては、当社グループは自社内にて実施しておらず、外部機関への委託を行っていますが、当委託をする場合においては、動物愛護および環境保全の観点、ならびに動物実験等を行う実験者の安全確保の観点などから、委託先において適切な関連法令・指針等が定められていることを確認した上で、委託を行っています。

メディカル事業のクリーンレベル

当社グループは、国際基準であるISO14644シリーズ等 (Cleanrooms and associated controlled environments) のClass 7・8に準拠した管理区域にてメディカル事業の医療機器を製造しています。

従業員・サプライヤーへの教育・研修

当社グループでは、適用される法規制・規格および社内基準に基づき、従業員の力量・資格管理を行う独自のシステムを構築しています。教育訓練を受け、力量・資格が確認された従業員のみが、お客様にお届けする製品の開発・製造・検査

などの全ての業務に関わることを徹底しています。また、母材のお取引先様においても同様に力量・資格管理のシステムを持つことを推奨し、当社グループから定期的な評価・確認を行っています。当社グループにおける2023年6月末時点の内部監査・サプライヤー監査を実施できる社内の監査員認定資格者は237名です。

製品の使い方の指導

PCIをはじめとするIVR治療 (Interventional Radiology:画像下治療) において、患者様への負荷を少なく、効果的に治療を行うためには、ガイドワイヤーやカテーテルなどを操作する医療従事者の高度な技術と、手元の操作を先端まで正確に伝えるガイドワイヤーやカテーテルが必要となります。また、数ある製品の中から患者様および治療患部の状態に合わせた製品の選択も重要となります。

当社グループでは、世界各国の販売代理店および医療従事者の方々に、製品を安全・有効にご使用いただくための製品の使用方法や選択方法、性能維持のための取り扱いに関する詳しい説明をご提供しています。世界各国の学会やセミナーでは、KOLドクターによる当社製品を用いた症例やデモンストレーションを通じて、IVR治療および製品の使用方法の普及活動を日々行っています。

当社グローバル本社・R&Dセンターでは、実際の手術室を模擬したシミュレーションシステムと人体モデルを用いて、臨

床現場に近い環境でのトレーニングを医療従事者の方々にご提供しています。



バリューチェーンでの品質保証

(開発・設計(テスト)・販売・使用・製造段階での取り組み)

当社グループでは「現場」「現物」「現実」の三現主義に基づき、素材の研究開発から最終製品の製造まで行っています。また、世界118の国・地域への適切な販売体制を整え、迅速に市場からのフィードバック情報を収集し、工程改善や改良品開発などの改善活動を行う体制を自社で持つことで、バリューチェーン全体を通して、常に市場のニーズを超える製品開発と安定供給を実現しています。

このようなバリューチェーン全体を通じた取り組みの結果、当社グループは独自の技術力を用いた高性能な製品や、グローバル規模での高い市場占有率などが評価され、2020年に、世界のサプライチェーンにおいて必要不可欠な存在である企業を認定・表彰する「グローバルニッチトップ企業100選(経済産業省)」に認定されました。

社会貢献活動

6-4

朝日インテックの社会貢献活動

社会貢献に対する考え方

当社グループのサステナビリティとは、ステークホルダーとの信頼関係を構築すること、価値創造プロセス（事業の推進と基盤の強化の好循環）に取り組み、企業理念を実践すること、それにより「ASAHI ブランド」（コーポレートブランド）を確立することと考えています。

当社グループにとって地域社会・グローバル社会は大切なステークホルダーです。当社グループは社会の一員として、いつの時代も地域・社会の発展を支えることにより、ステークホルダーとの信頼関係を構築してまいります。

スポーツを通じた社会貢献

当社グループは、スポーツ振興による人々のQOL向上や地域の活性化など、広く社会に貢献する取り組みを進めています。また、世界で活躍する選手を応援することにより、当社グループの組織風土の活性化へもつなげています。

プロゴルファーとの当社所属選手契約・スポンサー契約締結

当社グループはCSR活動の一環として、アスリートを支援するスポンサーシップに取り組んでいます。

地元名古屋出身の女子プロゴルファー服部真タブロと当社所属選手契約を締結、2016年にプロテストを2位で合格した岐阜

県出身の小野祐夢プロとスポンサー契約を締結しています。

地元出身のアスリートの支援を通じて、地域の活性化を目指し、地域への貢献につなげてまいりたいと考えています。



服部真タブロ



小野祐夢プロ

なでしこリーグ女子サッカーチーム/朝日インテック・ラブブリッジ名古屋とのネーミングライツパートナー契約

当社は2022年2月に、なでしこリーグに所属する名古屋市的女子サッカーチーム「朝日インテック・ラブブリッジ名古屋」とネーミングライツパートナー契約を結び、活動の支援を行っています。また、チーム所属選手を当社社員として雇用し、選手としての活動を支援しています。

朝日インテック・ラブブリッジ名古屋は、1995年に名古屋グランパスジュニアレディースとしてチームが発足し、1998年に名古屋FCレディースへ名称変更、2004年に愛知県リー

グから東海リーグに昇格しました。2017年にNGUラブブリッジ名古屋に名称変更し、2014年に日本女子サッカーリーグ（なでしこリーグ）3部チャレンジリーグに昇格、さらに2021年には日本女子サッカーリーグ（なでしこリーグ）1部に昇格、2022年に朝日インテック・ラブブリッジ名古屋に名称変更し、上位を目指して活動中です。



垣内愛菜選手



齋藤久瑠美選手



神谷千菜選手



三浦桃選手

LOVELEDGE
チームエンブレム

社会貢献活動

6-4

プロサッカー選手 吉田麻也選手を広告キャラクターに起用



当社は2018年より吉田麻也選手を広告キャラクターとして起用しています。

一般社団法人日本プロサッカー選手会会長・FIFAワールドカップカタール2022日本代表で、キャプテンとして活躍し、世界的評価の高い

吉田選手を当社の広告に起用することで、日本から世界へ低侵襲治療の普及を目指す当社の理念をより多くの方にご理解いただける機会が広がることを期待しています。

また、世界で活躍する吉田選手の姿は、世界中の人々の共感を呼ぶとともに、多くの人にとって励みになると考えています。吉田選手は愛知県豊田市近辺にて中学・高校の学生時代を過ごし、名古屋グランパスジュニアユースを経て、2009年まで名古屋グランパスに所属するなど、当社の所在地である愛知県との深い縁もあります。今後、吉田選手を通して当社の理念や企業情報をお伝えしてまいりますので、ご期待ください。

地域社会への貢献

瀬戸市子どもの今・未来応援基金への寄付

当社は2021年より毎年、「瀬戸市子どもの今・未来応援基金」(愛知県瀬戸市)へ寄付を行っています。「瀬戸市子どもの今・未来応援基金」とは、一人一人の子どもおよび若者が、切れ目のない支援を受けることで、それぞれの夢または自立に向かって健やかに育つことができるための施策を推進するため、瀬戸市が創設したものです。

寄付金も、子育てに困難を抱える家庭に対する紙おむつや食品等の生活必需品の購入費用、子どもの送迎や預かりにかかる費用、若者の学びの継続への支援などに役立てられます。当社はこの瀬戸市の取り組みに対し、継続的な支援を行ってまいります。



写真は2021年11月の贈呈式

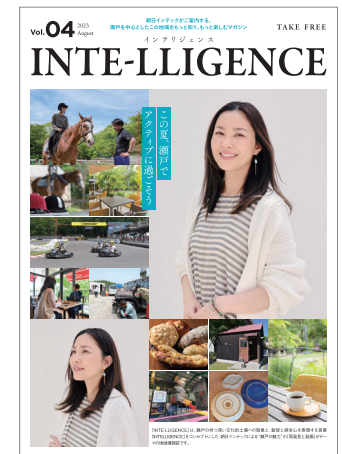
地域情報誌『INTE-LLIGENCE』発行

当社は、2022年1月より瀬戸市周辺の情報を紹介する地域情報誌『INTE-LLIGENCE』を発行しています。本情報誌は、瀬戸市で働き、瀬戸市近郊に住んでいる当社社員だからこそ知っているディープな情報を中心にピックアップし、「瀬戸の魅力を再発見す

る」ことをコンセプトに、微力ながら地域活性化の一助となるようにとの想いで制作しています。

本誌は瀬戸市公共施設、瀬戸市内の金融機関、鉄道各駅(尾張瀬戸駅、新瀬戸駅、瀬戸市駅、大曾根駅、栄町駅)などに設置していただいています。

引き続き半年に1回の発行を予定しており、地域の発展に貢献してまいります。



社会貢献活動

6-4

SDGs IDEA FORUM

(主催：名古屋市、名古屋市立大学)の支援

当社は、SDGsへの取り組みの一環として、名古屋市および名古屋市立大学が主催するSDGs IDEA FORUMへの支援を行っています。SDGs IDEA FORUMは、名古屋市内にキャンパスを置く大学・短期大学の大学生から柔軟かつ革新的な発想を募集し、名古屋市が抱える地域課題の解決を目指すプロジェクトで、2023年度も昨年に引き続き当社取締役が審査員を務めました。

当社は今後もSDGsについての取り組みを主体的に行うことに加え、このような取り組みへの支援を行うことで地域社会に貢献してまいります。



絵本『だいじょうぶ ぼくがついてるよ カテーテルくん だいかつやく!』寄贈・販売

当社は、設立45周年記念事業の一環として、2022年2月にカテーテル治療を題材にした絵本『だいじょうぶ ぼくがついてるよ カテーテルくん だいかつやく!』を発行し、下記寄贈先に寄贈いたしました。また、同年4月より販売を開始しており、売上の一部は寄付する予定としています。

本書は低侵襲治療の普及を目的として、より多くのお子様にカテーテル治療とはどのようなものかを知っていただくために制作いたしました。また、カテーテル治療を受けられる方やそのご家族にもお読みいただくことで、カテーテル治療が患者様にとって負担の少ないものであることをご理解いただき、



精神的ケアにもお役立ていただけるのではないかと考えています。

なお、本書の原画は当社グループのフィカス株式会社(※)の社員が担当しています。

※フィカス株式会社は、企業などへの就職が困難な障がいのある方々に就労機会を提供し、生産活動などを通じて、その知識や能力の向上に必要な訓練などを行う「就労継続支援(A型)」の認定を受けた企業です。

【寄贈先】

全国の大学病院、主要病院、東海3県の幼稚園・保育園・こども園、東海3県の公立図書館、愛知県庁、愛知県の市町村役場 等

【作】 岡田新吾

【監修】 朝日インテック株式会社

【原画制作】 フィカス株式会社

【企画・制作】 株式会社CBCクリエイション

【ページ数】 28ページ

【ISBN】 978-4-86693-585-0

【定価】 1,320円(本体1,200円+税)

社会貢献活動

6-4

朝日インテック・ラブブリッジ名古屋との環境推進活動

●清掃活動

当社の環境推進活動の一環として、2023プレナスなでしこリーグ1部開幕に向け、ホームグラウンドであるCSアセット港サッカー場の周辺にて、当社社員と朝日インテック・ラブブリッジ名古屋の選手およびスタッフ約40名で清掃活動を行いました。



●瀬戸市花と緑のまちづくり推進連絡協議会との植栽活動

瀬戸市で持続可能な花と緑のまちづくりを実現することを目的に活動をしている、瀬戸市花と緑のまちづくり推進連絡協議会と、朝日インテック・ラブブリッジ名古屋の選手らと、2022プレナスなでしこリーグ1部でのリーグ戦勝利数（10勝）にちなみ10ケース・280株のマリーゴールドを瀬戸川河川敷に植栽いたしました。

当社は、朝日インテック・ラブブリッジ名古屋と共に環境推進活動を通し、継続的に地域社会に貢献をしてまいります。



旧瀬戸小学校跡地にグラウンド建設

当社は旧瀬戸市立古瀬戸小学校跡地にて、朝日インテック・ラブブリッジ名古屋の練習グラウンドを整備いたします。完成は、2024年6月を予定しています。

当施設は、朝日インテック・ラブブリッジ名古屋の練習拠点とするほか、当社社員の福利厚生施設としての活用および地域の皆様に貸し出しすることにより、地域におけるスポーツ振興を行ってまいります。また、当施設を拠点とし、瀬戸市と協力の上、スポーツを通じたさまざまな地域貢献活動を行っていく予定です。



グラウンド完成イメージ図